

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：32671

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380705

研究課題名(和文) 結核療養所の情報発信力や社会的影響力に関する歴史社会学的研究

研究課題名(英文) A historical sociological study on information dissemination ability and social influence of tuberculosis sanatoria

研究代表者

青木 純一 (AOKI, Junichi)

日本女子体育大学・体育学部・教授

研究者番号：10389869

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：日本の患者運動は、終戦後に全国各地の病院・療養所で起こった配給物資の横領や不正を告発する動きとして始まった。こうした運動が大きな成果を上げたことで全国各地に患者自治会が結成され患者運動へと発展した。日本患者同盟は2016年末をもって解散したが、最盛期は24団体、約10万人が加盟する大規模な患者組織であった。日本患者同盟は全国の患者はもちろん、日本の医療や福祉行政にも強い影響力があった。

研究成果の概要(英文)：The Japanese patient movement started as a misappropriation of misappropriation of distribution goods and fraud which happened at hospitals and sanatoria across the country after the end of the war. Because these exercises have made great results, a patient self-government association was formed across the country and developed into a patient movement. The Japanese Patient Alliance disbanded at the end of 2016, but in the peak period it was a large-scale patient organization with 24 organizations and approximately 100,000 members. The Japanese Patient Alliance had a strong influence on Japanese medical care and welfare administration as well as patients throughout the country.

研究分野：教育学

キーワード：結核療養所 患者運動 日患同盟

1. 研究開始当初の背景

結核は明治中頃より患者数を増やし、戦後に入ってしばらくの間はさらにその数を増やした。結核患者が療養する施設として結核療養所があるが、患者の増加に伴って全国各地に建設された。ところが、結核が治る病気になる昭和 30 年頃から患者数の減少に伴い療養所もその数を減らし、最盛期には 700 もあった療養所は 2013 (平成 23) 年を最後にその姿を消す。

およそ 120 年におよぶ結核療養所の歴史を振り返ると、ある時期、驚くほど社会に様々な影響力をもつ施設であった。しかし、結核療養所の情報発信力や社会的影響力という視点から結核療養所を分析する研究は皆無である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、結核療養所をその情報発信力や社会的影響力という視点から明らかにすることである。

3. 研究の方法

結核療養所や患者運動に関する新聞、機関誌、関連図書、統計資料などを使って上記目的を明らかにする。分析の対象とする時期は、終戦による民主化によって、患者の自治的自活動が確保される昭和 20 年後から、結核が治る病気になり患者や療養所がその数を急激に減らす 1970 (昭和 45) 年までとする。結核療養所における患者運動を通して結核療養所の情報発信力や社会的影響力を明らかにする。

そこで、初めに結核療養所の施設数や入所患者数の変化をまとめる。その上で、結核療養所における患者運動に焦点を当て、情報発信力や社会的影響力という視点からその取組をまとめる。

4. 研究成果

(1) 結核療養所の規模と社会的役割

結核療養所は膨大な患者数と入院期間の長さにおいて極めて特異な施設である。日本では、明治の中頃に初めて民間の療養所が誕生する。その後次第にその数を増やし、1917 (大正 6) 年になって日本初の公立結核療養所、大阪市立刀根山療養所が完成する。公立療養所はその後、都市部を中心にその数を増やす。

公立結核療養所は、その規模の大きさにおいて民間とは比較にならないほど大きい。療養所のある場所は、多数の入院患者だけでなく、医師、看護師、職員、家族や地域住民も巻き込んだ大規模なコミュニティとなる。結核療養所のもうひとつの特徴は、患者は病状の重篤な者から比較的軽い者まで幅広く存在することである。ベッドに横たわって治療を受ける者だけでなく、ときに療養所から抜けて補食を求めることのできる患者まで多様である。

結核療養所は患者を隔離することが大きな目的であるが、ハンセン病療養所のように決して社会に閉じた施設ではなかった。ある時期、患者自らが生み出す情報の発信力やその社会的影響力において極めて開かれた施設であった。

はじめに明治以降の結核による死亡者と療養所病床数の関係をみておきたい。戦前において死亡者数は 1900 (明治 33) 年の統計調査開始以後、多少の増減はあるが増え続けた。戦前最後の統計は 1943 (昭和 18) 年の 171477 人であるが、その年が最多であった。また病床数も結核の蔓延とともに少しずつ増え、1941 (昭和 16) 年の 28219 床が戦前の最多である。

戦後に入ると結核死亡者は大きく減少する。結核死亡者は昭和 22 年が 146241 人、それがわずか 5 年後の昭和 27 年は 10 万人を大巾に下まわる 70558 人、終戦から 10 年を経た 1955 (昭和 30) 年には 46735 人とピークの三分の一以下になる。ところが病床数は、昭和 22 年が 53349 床、終戦から 10 年を経た 1955 (昭和 30) 年には 236138 床と急激な増加をみせる。つまり、結核死亡者の減少がそのまま結核患者の減少に繋がってはいなかった。

1953 (昭和 28) 年に第 1 回結核実態調査が行われたが、推定患者数 292 万人、入院治療の必要な患者が 137 万人もいた。結核はまだ治る病気というにはほど遠い患者数の多さである。

さて、これだけ膨大な患者を収容する療養所の実態であるが、1956 (昭和 31) 年でその数は 713 施設、病床総数が 252803 床であった。入所する正確な患者数はわからないが、当時の利用率から推察すると、結核療養所はほぼ満床であったと推察できる。

全国で 700 ヶ所を超える療養所で多数の患者が生活することで、結核療養所は結核の治療や療養の場と併せて患者同士の様々なコミュニティの場としても機能する。本研究の課題である社会的影響力や情報発信力をもつある種のコミュニティとして機能するようになる。

そこで本研究は結核療養所がその数を増やし、たくさんの結核患者が療養所に入所した戦後直後から、結核が治る病気になり結核療養所がその数を減らす 1970 (昭和 45) 年頃までを対象とする。この間の結核療養所における患者の動きを中心にまとめた。

(2) 戦後の結核患者の生活

先にも述べたように、患者数の多さと療養期間の長さにおいて結核は特異な病である。また、患者の病状が軽度から重度まで多様であることも結核の大きな特徴であった。

患者数が多いということは、単純に考えればその患者にかかわる周囲の人々も多いと思われるし、その分、社会的な関心が高くなる可能性が高い。こうして結核療養所に暮ら

す患者たちを中心に患者組織が少しずつ出来上がっていく。

患者の組織化が進むきっかけは、とくに戦後直後に顕在化する療養所の粗末な実態である。戦中から終戦直後にかけて各地の病院・療養所は極端な食糧不足であったが、悲惨な病院食を補うために外出して補食できる軽症患者や経済的に裕福な患者は恵まれていた。長期の療養で貧困に追い込まれた療養患者は、近くの河原でたんぼぼやのびるなどの雑草を摘み、どじょうや小魚を採ってかろうじて栄養を補うものもいた。ときには草木の根を掘って空腹を満たす有様である。しかし、重症患者となるとさらに深刻である。十分な栄養を取ることができず、栄養失調で死んでいく患者が多発した。自分の吐いた血痰をジャムに間違えて口に入れる患者がいるほど、療養所や病院の飢餓状態は極限に達していた。

結核患者が命を繋ぐ唯一の食糧が国からの配給物資である。ところが、一部の職員による配給物資の横領や横流しが頻発する。さらに、病院経営者による不正や患者に対する不当な扱いも各地で起こる。戦時下、役立たずと罵られ石つぶしと蔑視された結核患者は、新しい時代の息吹とともに一斉に声を挙げ、患者自治会を結成し不正追及の動きに取り組むようになる。こうした結核療養所の変化は時代の大きなうねりの中で、いわば自然な成り行きであったともいえる。

(3) 患者運動の影響力や発信力

1946(昭和21)年9月、東京の結核病院・療養所に患者自治体の統一組織が生まれる。東京の病院・療養所13団体による東京都患者生活擁護同盟(以下、都患同盟)の誕生である。都患同盟は8項目におよぶ行動綱領を採択した。内容は「療養生活の経済的安定」「医療費の全額国庫負担」「民主主義的医療制度の確立」など、医療行政や国家の在り方にまで口を挟む極めて政治色の強い内容となる。

都患同盟は結成時にすでに2,000人を超す大きな組織であった。国や東京都に対する陳情活動を早々に開始する。都患同盟の国や都への要求項目は食糧品や生活必需品など、いま患者が必要な品々ばかりであった。こうした動きに厚生省は主食加配や副食増量といった迅速な対応をみせている。

都患同盟と国や都とのやり取りは全国の患者に大きな勇気を与える。全国の療養所の患者自治会活動に弾みがつくとともに、全国的な患者組織の統一化に向けてさらに活動は活発化した。

1946(昭和21)年11月7日、都患同盟は全国131ヶ所の病院・療養所に自治会の結成を呼び掛けた。翌年、1月31日には全日本患者生活擁護同盟(全患同盟)、2月には国立療養所全国患者同盟(国患同盟)、3月になると全国国立病院患者同盟(国病同盟)がそれぞれ

結成された。その後も粘り強い統一に向けた話し合いが行われ、1948(昭和23)年3月31日、のちに日患同盟となる日本国立私立療養所患者同盟が誕生する。結成時、すでに23,000人を数える大規模な組織となっていた。

以下に日患同盟が取り組んだおもな運動をまとめておく。

- 1948 結核患者の強制退院反対運動
- 1950 生活保護法改善運動
- 1952 付き添い制限反対運動
- 1954 入隊所基準反対運動
社会保障費削減反対運動
- 1956 健保保険改悪反対運動
- 1957 朝日訴訟の開始
- 1966 国立療養所へ特別会計制導入反対運動
- 1967 身体障害者福祉法改正への取組
- 1970 低肺機能対策要求運動
全国各地に「回復者の会」
- 1975 日患同盟など全国の患者8団体で「全国患者団体連絡協議会」を結成
- 1982 健康保険法改正反対運動
- 1984 群馬・長寿園の廃止計画存続運動

(4) まとめに

日本の患者運動は、終戦後に全国各地の病院・療養所で起こった配給物資の横領や不正告発する動きとして始まった。こうした運動が大きな成果を上げたことで全国各地に患者自治会が結成され患者運動へと発展した。

日患同盟は2016年末をもって解散したが、最盛期は24団体、約10万人が加盟する大規模な患者組織であった。日患同盟は全国の患者に強い情報発信力や影響力をもち、こうした力を背景に日本の医療・福祉行政にも強い影響力を与えた。この背景には患者の「生きたい」「治りたい」「早く社会復帰したい」と願う強い気持ちがあったことは言うまでもない。同時に、膨大な数の患者とその運動を中心で担う軽症者の存在が、患者運動を強く支えていたといえる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

- ・青木純一、結核療養所に関する時期区分の考察、社会科学年報、査読無、第50号、専修大学社会科学研究所、2016、pp3-pp22
- ・青木純一、朝日訴訟前史 - 戦中から戦後にいたる結核療養所の実態と組織化する患者運動の背景をさぐる -、人間裁判、査読無、第10号、2016、pp.30- pp.41、特別非営利法人 朝日訴訟の会、2016年

[学会発表](計1件)

- ・青木純一、結核療養所の組織化に関する一考察、公教育研究会夏季大会、2017年

[図書](計1件)

- ・ 青木純一 他、公益財団法人結核予防会、
- 証言で綴る結核対策 - 公衆衛生の歴史、
2016、抽出不能

6 . 研究組織

(1)研究代表者

青木純一 (AOKI Junichi)
日本女子体育大学体育学部・教授
研究者番号 : 10389869